

2011年度第3四半期決算説明会



2012年1月31日

1. 趣旨 : 経営効率化努力による固定費のコストダウンの成果をお客さまに還元するために実施するもの。
2. 対象及び適用日 : 小口部門(年間使用量10万m³未満)。
2012年3月8日から
3. 引き下げ幅 : 小口部門全体平均1.57%
(供給約款1.63%、選択約款1.38%)*
*2月適用の平均原料価格ベース(66,200円/t)
での年間ガス売上高比較
4. 基準平均原料価格 : 66,180円/t (従来53,810円/t)
5. 上限バンド : 105,890円/t (基準平均原料価格の160%)
6. 前回の改定 : 2008年4月15日、平均1.51%引き下げ。

2011年度第3四半期決算概要(実績)



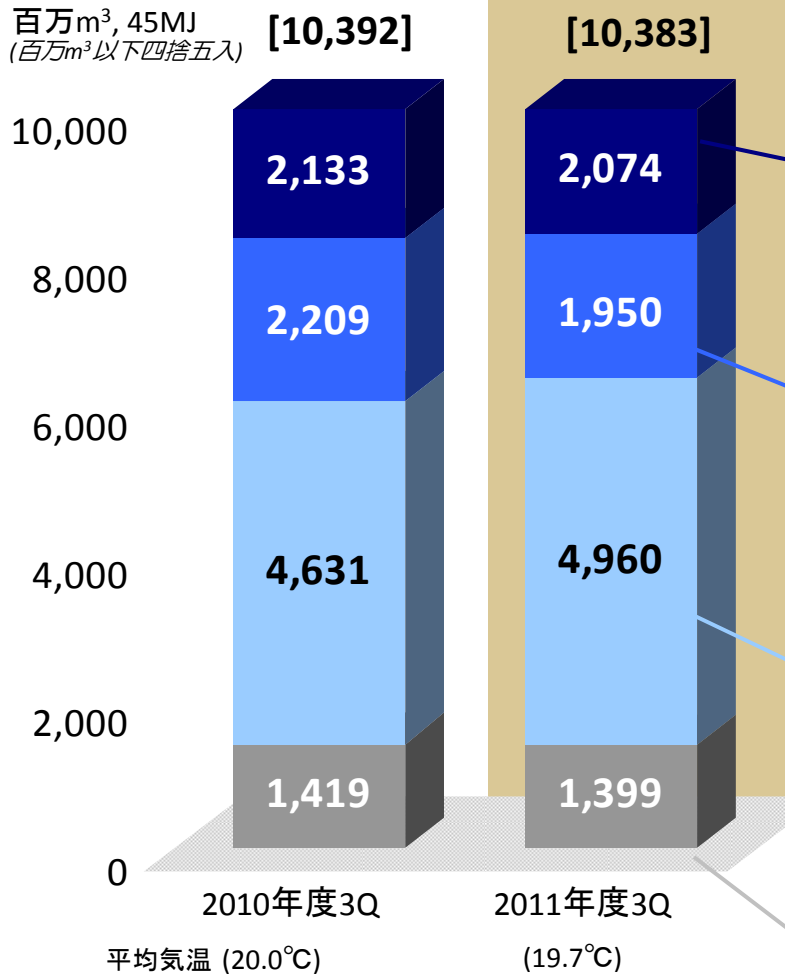
ポイント (対2010年度3Q実績) 増収減益

(+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

- 売上高 : + 都市ガス売上増 (+734 うちスライドによる売上単価増(個別) +713)
 + LNG販売売上増などによるエネルギーサービス売上増 (+275)
 + 扇島パワー2号機フル稼働、震災後の焚き増しによる電力売上増 (+195)
- 営業費用 : - 原料価格上昇に伴う都市ガス原料費増 (▲1,147)
 - LNG販売原料費増などによるエネルギーサービス営業費用増 (▲295)
 - 扇島パワー2号機フル稼働、震災後の焚き増しによる電力営業費用増 (▲190)
 - 年金数理差異償却費増 (▲169 (▲20←+148))
- 営業外損益 : - 天候デリバティブ差益減 (▲12 (+1 ← +13))
 - 豪州子会社等為替差損益減 (▲9 (▲8 ← +1))
- 特別損益 : - 投資有価証券評価損 (▲57 (▲57←0)) ※税引前ベース (単位: 億円)

	2011年度第3四半期	2010年度第3四半期	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	10,383	10,392	▲9	▲0.1
売上高	11,699	10,685	1,014	+9.5
営業費用	11,629	10,002	1,627	+16.3
営業利益	69	682	▲613	▲89.8
経常利益	52	681	▲629	▲92.4
当期純利益	▲10	412	▲422	-
スライドタイムラグ(個別)	▲451	▲148	▲303	-
年金数理差異償却額(個別)	▲20	148	▲169	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金資産	運用利回り (コスト控除後)	割引率
2011年度第3四半期	113.11	78.98	19.7	2011年度3Q	3.99%	-
2010年度第3四半期	79.72	86.85	20.0	2010年度	2.70%	2.0%
差異	+33.39	▲7.87	▲0.3			



2010年度3Q → 2011年度3Q

9百万m³ (▲0.1%)の減少
 [うち大口需要 + 210 百万m³ (+3.7%)の増加]
 [うち気温影響 ▲64百万m³ (▲0.6%)の減少]

■ **家庭用** ▲59 百万m³ (▲2.8%)

- 前年度春先低気温等 ▲33 百万m³
- お客さま件数の増 + 17 百万m³
- その他 (標準化後1件当り使用量減▲1.9% (個別)) ▲43 百万m³

■ **業務用** ▲259 百万m³ (▲11.7%)

- 前年度夏場の高気温等 ▲37 百万m³
- お客さま件数の増 +18 百万m³
- 日数影響 +1 百万m³
- その他 (震災影響による節電・省エネ等) ▲241 百万m³

■ **工業用** +329 百万m³ (+7.1%)

- 一般工業用: (2,351→2,390) +39 百万m³
既存需要 (自家発電設備) の稼働増等
- 発電専用: (2,280→2,570) + 290 百万m³
扇島パワー2号機の稼働 (2010.7~)
震災影響による稼働増等

■ **卸** ▲20 百万m³ (▲1.4%)

- 一般卸需要減 (内気温+6) ▲20 百万m³
- 大口卸 ±0 百万m³

お客さま件数

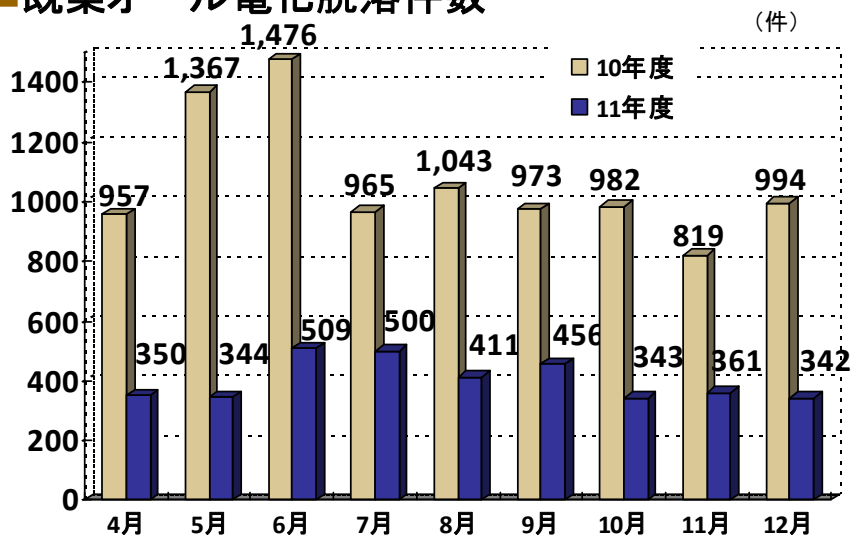
(単位:万件)

2011年度3Q末	2010年度3Q末	増減
1,080.9	1,070.0	+10.9

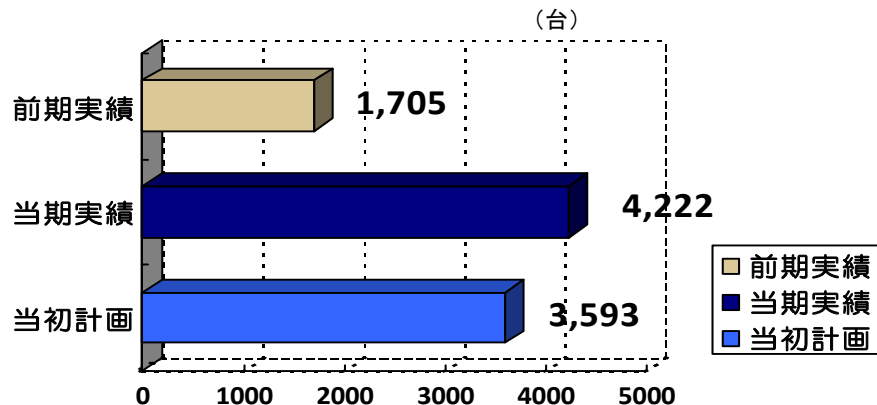
■ 概況

用途	具体的内容 (数値は左側 FY2010 右側 FY2011)
家庭用	<p>【新設件数】 集合物件の回復基調により第3四半期累計では対前年微増 (123千件→124千件) (個別：第1四半期 35千件 ⇒ 30千件 (▲5千件 ▲15.6%) 第2四半期 42千件 ⇒ 42千件 (±0千件 ±0.0%) 第3四半期 46千件 ⇒ 52千件 (+6千件 +13.0%)</p> <p>【標準化後1件当り販売量】 1世帯当り人数減、省エネ機器普及等に加え、省エネ・節約傾向の高まりにより、漸減傾向は変わらず。 (第3四半期実績(個別)：235.1m³ ⇒ 230.6m³ (▲4.6m³ ▲1.9%))</p> <p>【電化件数】 既築脱落件数 減少 (9,576件⇒3,616件 (▲5,960件 ▲62%))</p> <p>【エネファーム】 震災後のエネルギーセキュリティに関する関心の高まりを背景に、前年同期を大きく上回るペースで取付。(1,705台⇒4,222台)</p>

■ 既築オール電化脱落件数



■ エネファーム落成台数 (第3四半期累計実績)

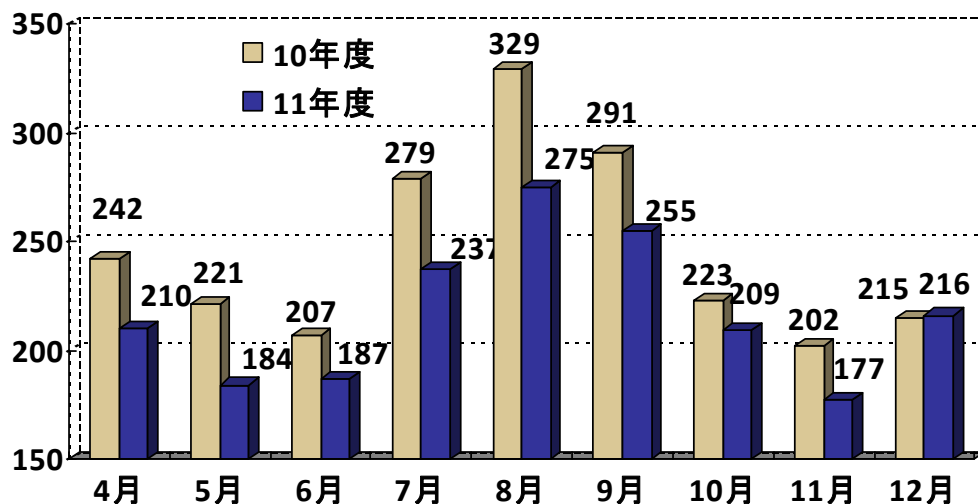


■ 概況

用途	具体的内容
業務用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務用ガス需要の低迷（前年比▲259百万m³、▲11.7%） ・ 対前年マイナスの傾向が続いていたが、低気温の影響もあって12月には2011年2月以来10ヶ月ぶりに対前年プラスに転じた。 <p>主な業種別増減（個別、気温影響などを含む 単位：百万m³） 会社・事務所(278 ⇒ 226 (▲52 ▲18.7%))、百貨店・スパー(165 ⇒ 139 (▲26 ▲15.8%))、 旅館・ホテル(117 ⇒ 101(▲16 ▲13.7%))、学校 (137 ⇒ 108(▲28 ▲20.4%))</p> <p><需要低迷要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏場の低気温など、気温影響による減少（▲37百万m³） ・ 震災による節電、省エネ傾向による減少（▲241百万m³）

■ 業務用ガス販売量推移(連結)

百万m³、45MJ



■ 月別気温推移

(°C)

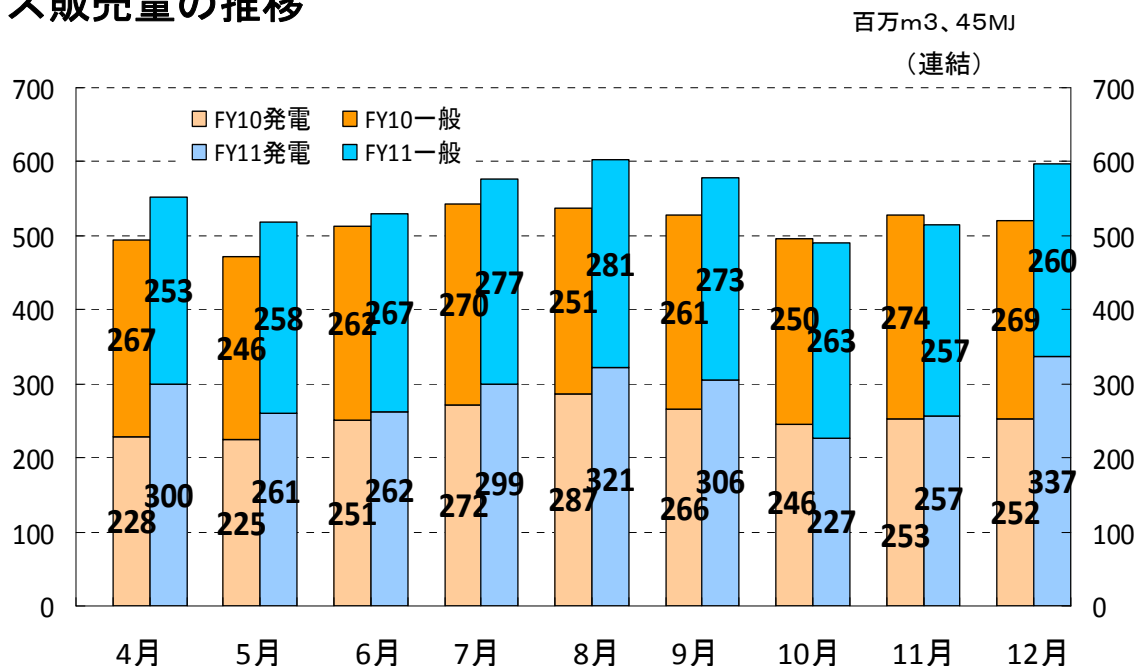
	FY2011	FY2010	増減
4月	14.5	12.4	+2.1
5月	18.5	19.0	▲0.5
6月	22.8	23.6	▲0.8
7月	27.3	28.0	▲0.7
8月	27.5	29.6	▲2.1
9月	25.1	25.1	0.0
10月	19.5	18.9	0.6
11月	14.9	13.5	1.4
12月	7.5	9.9	▲2.4
平均	19.7	20.0	▲0.3

*2°C以上の増減については拡大表示

■ 概況

用途	具体的内容	単位:百万m ³
工業用	<p>【一般工業用】 東日本大震災に加え円高、景気停滞、タイの洪水影響等により工業用需要は減少。一方電力不足に対応してコジェネを含む自家発設備等の稼働増により、全体では対前年39百万m³増（連結 2,390←2,351、1.6%増）</p> <p>【発電専用】 扇島パワー2号機運転開始（2010.7～）、震災影響による稼働増により、290百万m³増（連結2,570←2,280、12.7%増）</p>	
卸	既存卸先需要の減少	

■ 工業用ガス販売量の推移



■ 業種別工業用ガス販売量（個別）の四半期別推移

(個別) (単位: 百万m³)

	2010年度			2011年度						2011年度			
	4Q	前期比	(%)	1Q	前期比	(%)	2Q	前期比	(%)	3Q	前期比	(%)	
一般工業用	食料品	120	▲1	▲1.2	124	4	3.3	126	2	2.2	129	3	1.9
	繊維	10	1	8.6	10	0	▲4.6	8	▲2	▲12.9	9	1	11.0
	紙パルプ	40	▲1	▲1.4	42	2	5.0	47	5	11.8	43	▲4	▲9.4
	化学	160	▲4	▲2.7	166	6	3.4	167	1	0.9	164	▲3	▲2.0
	窯業土石	44	▲1	▲1.8	47	3	5.4	46	▲1	▲0.7	45	▲1	▲3.5
	鉄鋼	147	20	15.5	126	▲21	▲14.6	137	11	8.8	115	▲22	▲15.8
	非鉄金属	38	▲3	▲8.3	41	3	7.7	37	▲4	▲10.6	36	▲1	▲1.0
	金属機械	100	11	12.4	74	▲26	▲26.4	101	27	36.8	90	▲11	▲11.2
	その他製造業	113	▲5	4.4	106	▲7	▲6.5	115	9	8.6	100	▲15	▲12.7
小計	773	26	3.5	735	▲34	▲4.4	785	50	6.8	730	▲55	▲7.0	
発電専用	450	▲39	▲7.9	541	91	20.3	624	83	15.2	539	▲85	▲13.7	
合計	1,223	▲13	▲1.1	1,276	53	4.3	1,409	133	10.4	1,269	▲140	▲9.9	

【主なトピックス】

- 3Q「発電専用」については、定修等に伴い対前期比減少（ニジオ含む連結は増（926→931））。
- 「鉄鋼」・「金属機械」・「その他製造業」については、景気悪化等に伴う製造減により減少。

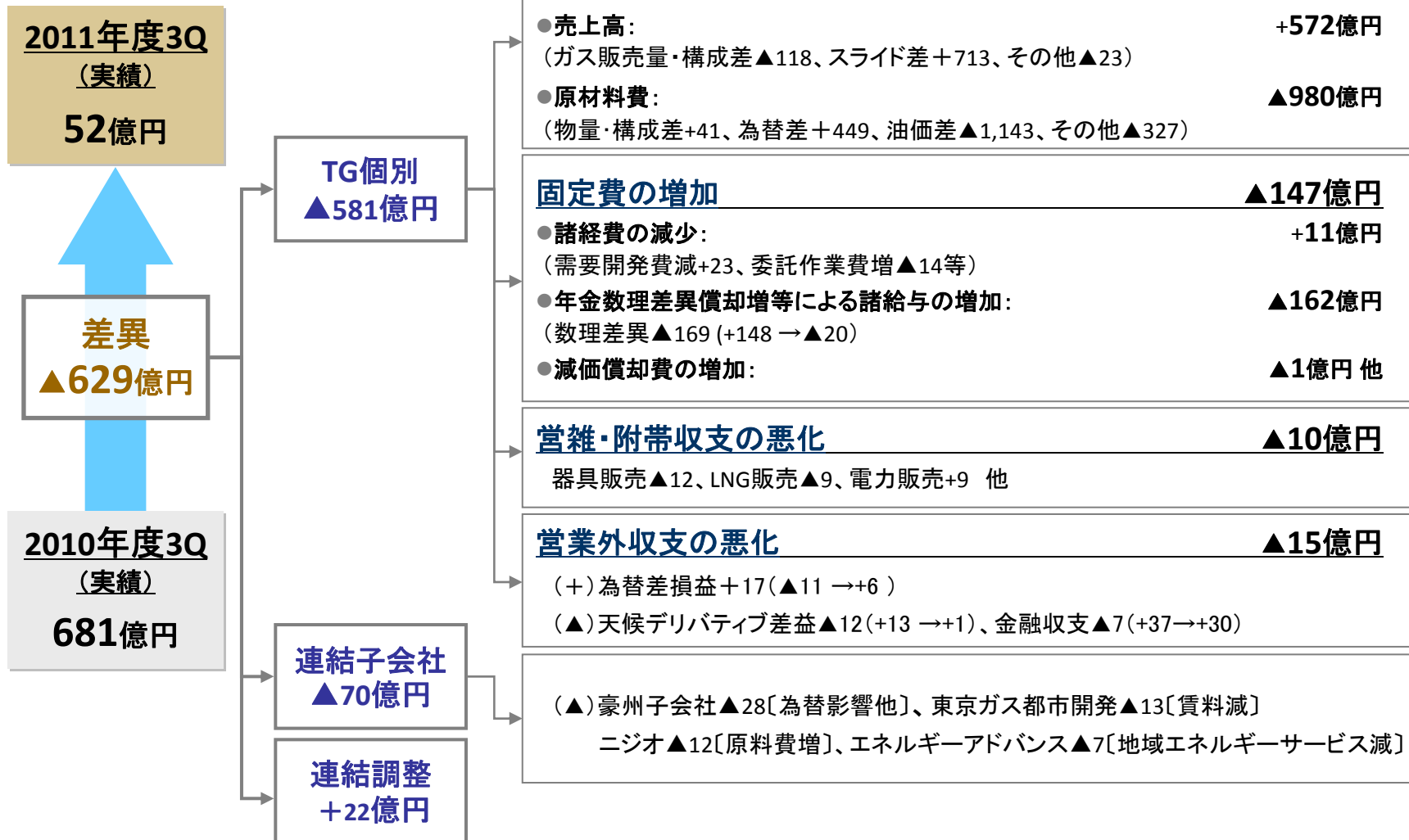
(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度3Q			2010年度3Q	2011年度3Q			2010年度3Q
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	8,593	734	9.3	7,859	230	▲547	▲70.3	777
器具及びガス工事	1,292	74	6.1	1,218	18	▲2	▲7.7	20
その他エネルギー	2,100	493	30.7	1,607	57	▲23	▲28.7	80
(電力)	696	195	38.9	501	36	4	12.1	32
不動産	222	▲26	▲10.3	248	36	▲14	▲27.9	50
その他	1,186	49	4.3	1,137	41	▲15	▲26.0	56
調整額	▲1,695	▲310	-	▲1,385	▲315	▲13	-	▲302
連結	11,699	1,014	9.5	10,685	69	▲613	▲89.8	682

注記:

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

2011年度第3四半期決算概要(見通し)



通期見通しのポイント<対前回見通し(10.31)>

(+/ \blacktriangle は利益への影響を示す, 単位: 億円)

売上高 : $\blackbox{+}$ ガス販売量増による都市ガス売上増(+48) (ガス料金改定影響(\blacktriangle 10)を含む)

$\blackbox{+}$ 電力売上増(+107)等による「その他エネルギー」セグメント売上高増(+179)

営業費用 : $\blackbox{-}$ 「その他エネルギー」セグメント費用増(\blacktriangle 137(うち電力 \blacktriangle 63))

営業外損益 : $\blackbox{+}$ 豪州子会社等為替差益増(+11)

特別損益等 : $\blackbox{-}$ 投資有価証券評価損増(\blacktriangle 9)

$\blackbox{-}$ 法人税率変更による税金費用増(\blacktriangle 42(TG個別 \blacktriangle 52、関係会社+10)) (単位: 億円)

	2011年度	前回見通(10.31)	増減	%	2010年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,850	14,727	+123	+0.8	14,745	+105	+0.7
売上高	17,290	17,140	+150	+0.9	15,352	+1,938	+12.6
営業費用	16,590	16,530	+60	+0.4	14,127	+2,463	+17.4
営業利益	700	610	+90	+14.8	1,224	\blacktriangle 524	\blacktriangle 42.8
経常利益	680	580	+100	+17.2	1,215	\blacktriangle 535	\blacktriangle 44.1
当期純利益	330	320	+10	+3.1	954	\blacktriangle 624	\blacktriangle 65.4
スライドタイムラグ(個別)	\blacktriangle 475	\blacktriangle 479	+4	-	\blacktriangle 292	\blacktriangle 183	-
年金数理差異償却額(個別)	\blacktriangle 27	\blacktriangle 27	0	-	199	\blacktriangle 226	-

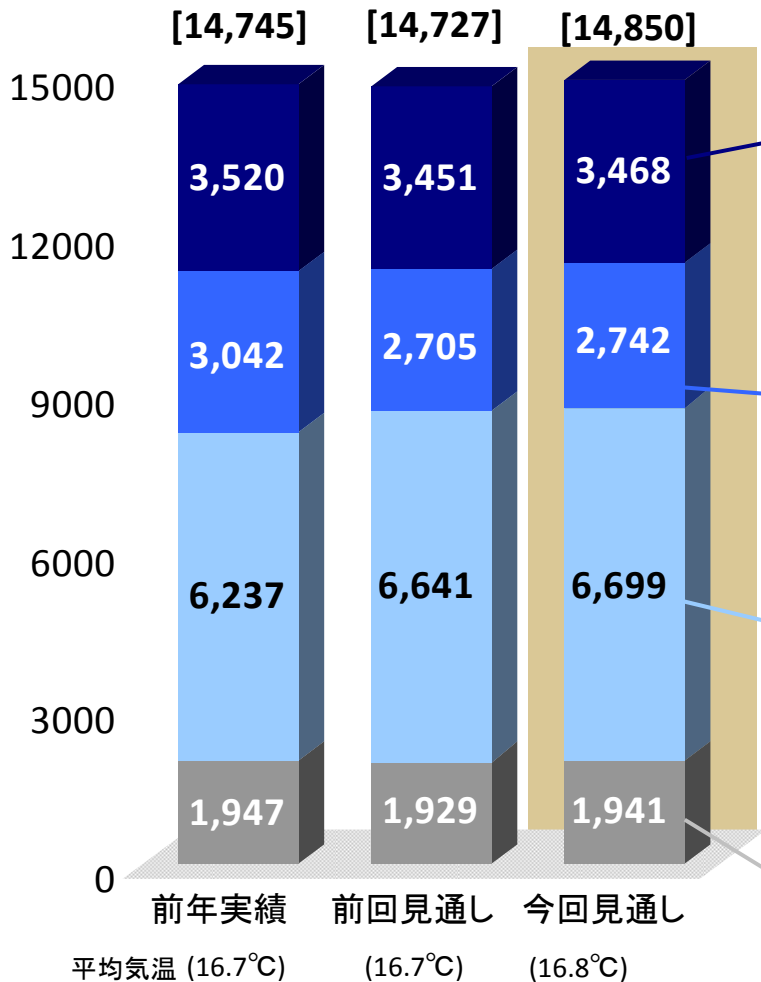
(単位: 億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度(通期・個別)

	4Q	通年
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	\blacktriangle 3	\blacktriangle 3
円・ドルレートが¥1/\$円安	\blacktriangle 15	\blacktriangle 15

経済フレーム (通年)	原油価格(\$/bbl)			為替レート(¥/\$)			平均 気温 (°C)
	1~3Q	4Q	平均	1~3Q	4Q	平均	
今回見通し	113.11	110	112.33	78.98	80.00	79.24	16.8
前回見通し	112.61	110	111.96	79.83	80.00	79.88	16.7

百万m³, 45MJ
(百万m³未満は四捨五入)



<前回見通し → 今回見通し>

123 百万m³ (0.8%)の増加
[うち気温影響 26百万m³(0.2%)の増加]

■ 家庭用 +17 百万m³ (+0.5%)

- ・ 気温影響 +16 百万m³
- ・ 件数影響 ▲2 百万m³
- ・ その他 +3 百万m³

■ 業務用 +37 百万m³ (+1.4%)

- ・ 気温影響 +11 百万m³
- ・ 件数影響 +5 百万m³
- ・ その他 +21 百万m³

■ 工業用 +58 百万m³ (+0.9%)

- ・ 一般工業用 (除く発電専用) +19 百万m³
- ・ 発電専用 +39 百万m³

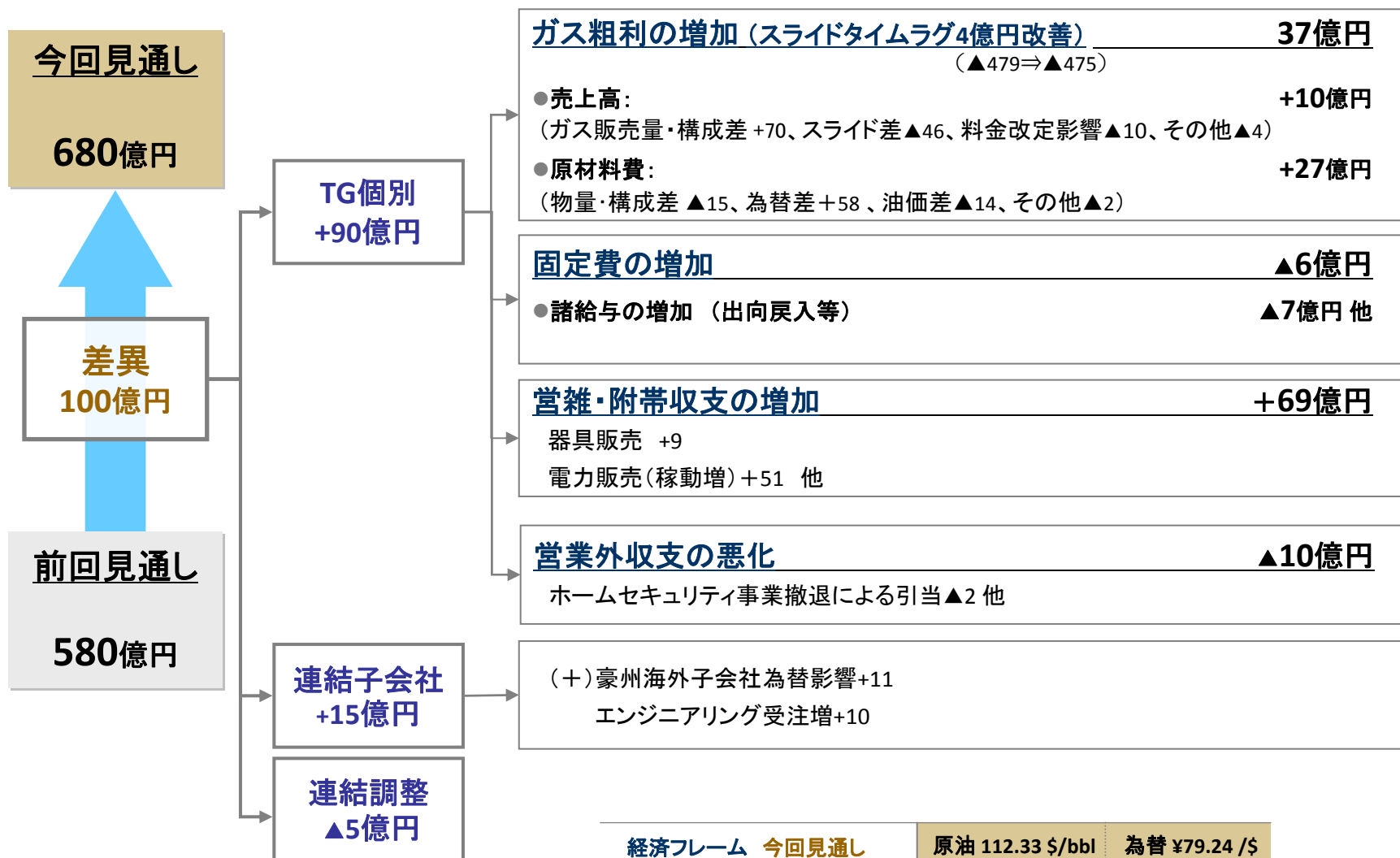
■ 卸 +12 百万m³ (+0.6%)

- ・ 一般卸販売増 (うち気温▲1) +2 百万m³
- ・ 大口卸販売増 +10 百万m³

(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度			前回見通し	2011年度			前回見通し
	見通し	対前回比	%		見通し	対前回比	%	
都市ガス	12,790	48	0.4	12,742	925	23	2.5	902
器具及びガス工事	1,853	19	1.0	1,834	9	19	-	▲10
その他エネルギー	3,038	179	6.3	2,859	100	42	72.4	58
（電力）	1,026	107	11.7	919	76	44	134.5	32
不動産	296	0	0.0	296	40	2	5.3	38
その他	1,756	10	0.6	1,746	69	2	3.0	67
調整額	▲2,443	▲106	-	▲2,337	▲443	2	-	▲445
連結	17,290	150	0.9	17,140	700	90	14.8	610

- 注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
 - 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
 - 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。



経済フレーム	今回見通し	原油 112.33 \$/bbl	為替 ¥79.24 /\$
	前回見通し	111.96 \$/bbl	¥79.88 /\$

※符号は利益の貢献に対して表示

設備投資

設備投資	主な件名
東京ガス： 1,173億円 (▲50億円,▲4.1%)	製造設備：192億円 (▲50億円) 日立LNG基地建設工事、扇島工場LNGタンク等 供給設備：762億円 (+16億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管入取替等 業務設備等：219億円 (▲16億円) システム関連費用、老朽化設備更新等
連結子会社計：370億円 (▲18億円,▲4.6%)	海外事業(豪州子会社計120億円) 地冷更新等75億円(ENAC)
合 計 1,510億円 (▲70億円,▲4.4% 内部消去後)	

※()内増減は対前回見通しの数値

投融资

96億円 (海外事業等113億円、融資回収▲17億円) (対前回見通し比 ▲78億円)

株主還元

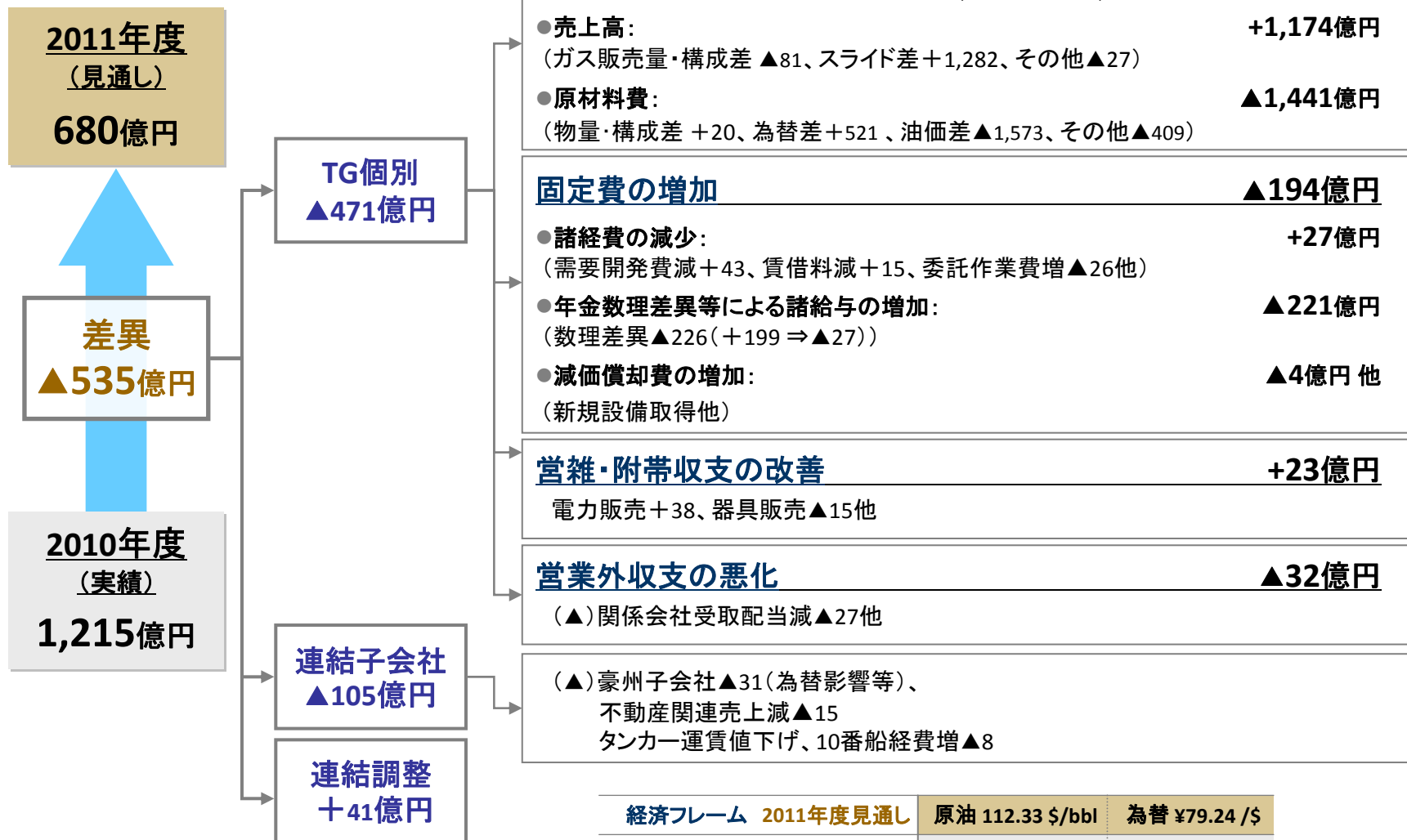
576億円 (対前回見通し時点から変更なし)
 (10年度期末及び11年度中間配当、11年度自社株取得額合計)

(単位: 億円)

	2010年度 12月実績	2011年度 12月実績	2010年度 通期実績	2011年度 通期見通し
総資産 (a)	18,033	18,180	18,296	18,710
自己資本 (b)	8,070	7,894	8,589	8,230
自己資本比率 (b)/(a)	44.8%	43.4%	46.9%	44.0%
有利子負債 (c)	6,496	6,871	5,841	6,370
D/E レシオ (c)/(b)	0.80倍	0.87倍	0.68倍	0.77倍
当期純利益 (d)	412	▲10	954	330
減価償却費 (e)	1,097	1,095	1,493	1,490
営業キャッシュフロー (d) + (e)	1,510	1,084	2,448	1,820
設備投資 (Capex)	977	897	1,502	1,510
ROA: (d) / (a)	-	-	5.2%	1.8%
ROE: (d) / (b)	-	-	11.4%	3.9%
TEP	-	-	640	▲71
WACC	-	-	3.2%	3.2%
総分配性向	-	-	60.9%	*70.7%(予定)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却費含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済み株式総数: 2,590,715,295 (2011年12月31日現在)

(単位: 億円)



経済フレーム	2011年度見通し	原油 112.33 \$/bbl	為替 ¥79.24 /\$
	2010年度実績	84.15 \$/bbl	¥85.74 /\$

※符号は利益の貢献に対して表示



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531